

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社ダイオーズ
【英訳名】	DAIOHS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保 真一
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(3438)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 稲垣 賢一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(3438)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 稲垣 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	18,942,460	19,072,350	25,404,964
経常利益 (千円)	1,336,563	1,208,708	1,684,633
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	826,123	751,721	1,051,180
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	846,244	949,968	681,107
純資産額 (千円)	11,403,216	11,905,827	11,238,079
総資産額 (千円)	15,656,074	16,403,629	15,665,468
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	61.47	55.94	78.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.8	72.6	71.7

回次	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.51	21.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社連結子会社である株式会社ダイオーズサービシーズは、平成28年9月1日付で商号を「株式会社ダイオーズ ジャパン」に変更しました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### 国内部門

当第3四半期連結累計期間において国内部門の連結子会社である株式会社ダイオーズ ジャパンの業績は順調に推移しました。

売上高については、6期前からスタートさせた、成長戦略の要である「エリア担当制営業管理システム」が成熟し、当期の四半期毎の対前年同期比成長率は、それぞれ第1四半期が106.2%、第2四半期が107.6%、第3四半期は営業日数が前年同期と比較して1日マイナスでありながら108.9%となり、期を追う毎に伸長率が上昇しております。この傾向から、第4四半期連結累計期間においては、更に対前年同期比の伸長率が高まる予測となっております。また、利益面においては、新規顧客の獲得が期初の計画を上回る実績で推移しているため、機器類購入費が期初の予想を大きく上回っております。しかしながら、中期経営計画としてオペレーション部門における最重要戦略と位置付けている「拠点運営の標準化」、「既存顧客別管理システム」を継続推進していることから、株式会社ダイオーズ ジャパンの営業利益は過去最高利益を更新した前年同期よりも更に4.8%の増益となりました。また、この傾向は第4四半期連結累計期間も継続する予測となっております。

その結果、純粋持株会社を含めた国内部門の当第3四半期連結累計期間における売上高は82億83百万円(対前年同四半期比7.3%増)となり、第3四半期累計期間において6期連続の増収、営業利益についても7億30百万円(対前年同四半期比2.1%増)と3期連続の増益となり、売上高、営業利益、共に第3四半期連結累計期間における過去最高を更新しました。

#### 米国部門

米国部門を担当するDaiohs U.S.A., Inc.では、以下のような施策を実行しました。

米国のマクロ景気は金融緩和による影響もあって堅実な状況が続いております。また、全米平均失業率も当第3四半期連結累計期間末時点で4.7%と米国では完全雇用とされる水準にあり、米国全般では人手不足の様相が顕著となっております。一方、国際的な原油価格低迷に伴い、シェールオイル産業などの影響が大きいテキサス、オクラホマ両州では局地的な雇用環境回復が遅延し続けています。

このような環境下において、当社米国部門のDaiohs U.S.A., Inc.では、2024年3月期までに全米展開の概ね完成と年商2億5千万ドル到達の長期目標を掲げており、当期は長期的成長と利益最大化に向けた先行投資を行う期と位置付けております。

5月には、ペンシルバニア州ノリスタウン市にフィラデルフィア支店を自力進出、テキサス州西部に位置するアマリロ市場に小規模買収を通じてデポを設置、また7月にも小規模買収を通じてミシガン州ランシング市場にデポを設置、8月にはノースカロライナ州シャーロット市とミシガン州アンアーパー市に、10月にはミネソタ州ミネアポリス市場にそれぞれ自力進出を行いました。その他の既存拠点でも、モデル売上未到達拠点を中心に営業人員を増強して売上伸長を図った結果、売上高はドルベースでは8.2%増となりました。しかしながら、昨年と比較して円高ドル安状態にあるため、円換算では108億73百万円(前年同四半期比3.9%減)となりました。

一方で、利益面では売上成長に向けた営業人員の増加、客先機材購入に伴う減価償却費の増加、拠点数増加に伴う諸費用の増加により、営業利益は5億36百万円(前年同四半期比で24.2%減、ドルベースでは14.6%減)の減益となりました。なお、ドルベースで営業利益の対予算比率は110.4%ですので、増収減益ではありませんが、米国部門としては当初の計画にほぼ沿った実績であります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は190億72百万円(前年同四半期比0.7%増)、売上総利益は108億93百万円(前年同四半期比1.1%増)、営業利益は11億88百万円(前年同四半期比10.7%減)、経常利益は12億8百万円(前年同四半期比9.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億51百万円(前年同四半期比9.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は164億3百万円で、前連結会計年度末比7億38百万円増加となりました。

流動資産は76億63百万円で、前連結会計年度比1億89百万円増加となりました。これは主に「売掛金」が2億22百万円増加したことによるものです。固定資産は87億39百万円で、前連結会計年度末比5億48百万円増加となりました。これは主に「工具、器具及び備品」が2億32百万円、「顧客関連資産」が1億70百万円、「レンタル資産」が98百万円増加したことによるものです。

負債合計は44億97百万円で、前連結会計年度末比70百万円増加となりました。これは主に「短期借入金」が1億48百万円増加したことによるものです。

純資産合計は119億5百万円で、前連結会計年度末比6億67百万円増加となりました。これは主に「利益剰余金」が4億69百万円、「為替換算調整勘定」が1億96百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備の状況

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,640,000
計	38,640,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,439,142	13,439,142	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,439,142	13,439,142	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	13,439,142	-	1,051,135	-	1,119,484

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 5,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,432,000	134,320	同上
単元未満株式	普通株式 1,442	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	13,439,142	-	-
総株主の議決権	-	134,320	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(相互保有株式) 株式会社カバーオール ジャパン	東京都港区浜松町 二丁目4番1号	5,700	-	5,700	0.04

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、取締役及び監査役の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,156,111	2,895,835
売掛金	2,517,864	2,740,258
リース投資資産	325,611	325,207
商品及び製品	912,121	1,052,896
仕掛品	4,481	3,343
原材料及び貯蔵品	108,338	118,916
繰延税金資産	130,716	146,231
その他	338,544	451,478
貸倒引当金	19,139	70,340
流動資産合計	7,474,651	7,663,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	543,458	558,462
機械装置及び運搬具(純額)	386,966	429,709
工具、器具及び備品(純額)	2,072,604	2,305,128
レンタル資産(純額)	1,300,888	1,399,459
土地	686,920	724,010
建設仮勘定	32,165	38,370
有形固定資産合計	5,023,003	5,455,141
無形固定資産		
のれん	162,288	104,796
顧客関連資産	2,257,815	2,428,755
その他	63,435	58,383
無形固定資産合計	2,483,538	2,591,936
投資その他の資産		
投資有価証券	216,518	211,791
繰延税金資産	78,840	89,025
その他	408,307	411,300
投資損失引当金	19,391	19,391
投資その他の資産合計	684,274	692,725
固定資産合計	8,190,817	8,739,802
資産合計	15,665,468	16,403,629



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	531,072	550,617
短期借入金	2 1,207,780	2 1,356,655
1年内返済予定の長期借入金	243,388	256,472
未払法人税等	144,080	44,320
未払費用	387,798	402,914
賞与引当金	188,274	102,649
その他	616,603	863,669
流動負債合計	3,318,997	3,577,297
<b>固定負債</b>		
長期借入金	786,318	624,192
繰延税金負債	54,831	58,765
資産除去債務	37,500	38,039
その他	229,740	199,507
固定負債合計	1,108,390	920,504
負債合計	4,427,388	4,497,802
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金	1,129,434	1,129,434
利益剰余金	8,702,655	9,172,155
自己株式	46	46
株主資本合計	10,883,178	11,352,678
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	4,905	6,538
為替換算調整勘定	349,995	546,610
その他の包括利益累計額合計	354,901	553,148
純資産合計	11,238,079	11,905,827
負債純資産合計	15,665,468	16,403,629

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	18,942,460	19,072,350
売上原価	8,170,934	8,179,159
売上総利益	10,771,525	10,893,191
販売費及び一般管理費	9,441,238	9,704,817
営業利益	1,330,287	1,188,374
営業外収益		
受取利息	2,992	2,333
受取配当金	11,150	10,654
仕入割引	18,123	14,468
為替差益	238	15,412
債務勘定整理益	7,144	5,011
その他	11,599	14,859
営業外収益合計	51,248	62,738
営業外費用		
支払利息	23,513	25,766
持分法による投資損失	21,409	16,098
その他	49	539
営業外費用合計	44,973	42,404
経常利益	1,336,563	1,208,708
特別利益		
固定資産売却益	5,297	7,491
特別利益合計	5,297	7,491
特別損失		
固定資産売却損	1,240	225
固定資産除却損	694	406
貸倒引当金繰入額	-	43,152
特別損失合計	1,934	43,783
税金等調整前四半期純利益	1,339,926	1,172,415
法人税、住民税及び事業税	430,024	434,691
法人税等調整額	83,778	13,997
法人税等合計	513,802	420,694
四半期純利益	826,123	751,721
親会社株主に帰属する四半期純利益	826,123	751,721

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	826,123	751,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	303	1,632
為替換算調整勘定	19,061	204,664
持分法適用会社に対する持分相当額	755	8,049
その他の包括利益合計	20,120	198,247
四半期包括利益	846,244	949,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	846,244	949,968
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

前連結会計年度において、当社の連結子会社Daiohs U.S.A., Inc.の取引先であるExcelso Coffee, LLCは、Daiohs U.S.A., Inc.の依頼によりMUFG Union Bank, N.A.が発行したスタンドバイL/Cの枠内で、在米国金融機関より借入れを行っており、Daiohs U.S.A., Inc.は、Excelso Coffee, LLCの債務に係る支払い請求に対して、当該債務の支払いを保証しておりましたが、当第3四半期連結会計期間において、保証履行を行いました。この結果、同社に対する求償債権を取得しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
約定保証した金銭支払の責任の上限金額	202,824千円(1,800千米ドル)	-
借入金の残高の合計	191,556千円(1,700千米ドル)	-

2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額の総額	4,480,400千円	4,594,700千円
借入実行残高	1,207,780	1,356,655
差引額	3,272,620	3,238,045

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	1,291,931千円	1,412,547千円
のれんの償却額	87,505	58,322

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	268,782	20	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間  
末後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	282,221	21	平成28年3月31日	平成28年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間  
末後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,622,675	11,319,784	18,942,460	-	18,942,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98,244	-	98,244	98,244	-
計	7,720,919	11,319,784	19,040,704	98,244	18,942,460
セグメント利益	714,956	707,577	1,422,533	92,245	1,330,287

(注)1 調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,198,358	10,873,992	19,072,350	-	19,072,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,693	-	84,693	84,693	-
計	8,283,051	10,873,992	19,157,043	84,693	19,072,350
セグメント利益	730,170	536,558	1,266,729	78,355	1,188,374

(注)1 調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	61円47銭	55円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	826,123	751,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	826,123	751,721
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,439	13,439

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

株式会社ダイオーズ  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 公認会計士 古藤 智弘 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 齋藤 浩史 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイオーズの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイオーズ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。